

民主党 東京都議会議員
(足立区選出)

大西 さとる

2014. 3. 31発行

Vol. 93

都議会レポート

発行 都議会民主党政務調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

平成26年第1回定例議会報告

舛添知事初の予算議会！ 格差なき社会に向けた取組を求める

平成26年第1回都議会定例会が、3月28日に閉会しました。今定例会は、舛添要一知事就任後初の予算議会であり、知事は施政方針で「世界一の都市を目指す」旨述べました。

私たち都議会民主党は、「世界一の都市」だけでなく、都市ランキングの指標にない、いじめや自殺、虐待などにも光を当てるとともに、多様性ある施策の展開を求めました。

また、都立高校授業料の無償化制度の廃止を盛り込んだ、授業料徴収条例改正案に対し、修正案を提出し、原案に反対しました。

皆様には本リポートへのご意見を賜りたくお願い申し上げます。



次の世代のために

社会全体で子育てを応援しよう 都立高校の無償化廃止に反対！

フランスやドイツ、イギリス、アメリカなど、世界のほとんどの先進国では高校の授業料は無償化されています。一方、日本では、民主党政権において、公立高校の授業料を無償化し、私立高校には同額の就学支援金を支給する制度が始まりました。

しかし、安倍政権になって、保護者の収入によって高校授業料を徴収する法改正が行われ、都においても、都立高校授業料の無償化制度を廃止する条例が提案されました。少子化が進行するなか、授業料の無償化は、教育費用を社会全体で負担するという理念のもとに始まりました。進学率が98%を超え、国民的な教育機関となっている高校授業料の無償制度を廃止することは、中等教育無償化の漸進的導入を定めた国際人権A規約の趣旨にも逆行します。所得を証明・確認するために保護者や生徒、学校に新たな負担も生じます。都議会民主党は、条例の修正案を提案しましたが否決され、原案に反対しました。

安全安心まちづくり 知事任期通して実現を

都は、木造住宅密集地域での延焼遮断帯整備を進め、燃えない、壊れない都市づくりや良好な住環境形成に向けたまちづくりも促進しています。昨年は、さらに、不燃化特区制度を本格的に始動し、取り組みを進めてきました。

一方、舛添知事は、自分の本格的な予算は二十七年度以降と発言しており、二十六年度予算案では、震災に強い安全・安心まちづくりに向けた新たな取り組みが乏しい面があります。

都議会民主党が「知事の任期を通してどう取り組んでいくのか」と質問したのに対して、知事は「従来の取り組みを通じて、災害に打ち勝つ力強い都市を構築し、オリンピック・パラリンピックや、その先も見据えて、世界一安全・安心な高度防災都市の実現を目指す」旨答弁するに止まりました。

子どもが大好き！！



四年間で待機児童ゼロ宣言、都はどう取り組むのか

平成25年4月現在、都内での待機児童数は8千人(足立区は294人)を超えています。都議会民主党は、都内の保育所と保育士を増やす課題があるなかで、舛添知事が、4年で待機児童を解消し、保育サービスを充実するためにどう取り組むのかを質問。都は「26年度は、施設整備に係る事業者や区市町村負担の更なる軽減、定期借地権を活用する場合の区市町村負担の軽減、株式会社等が行う施設整備に対する独自補助を実施し、待機児童解消に向けた区市町村の取り組みを一層支援していく」と答弁しています。



働く人の三分の一が非正規、知事「尋常でない」と発言



現在、2015年卒の学生の就職活動が続いていますが、都内には若者の使い捨てが疑われる企業が存在し、解雇など雇用終了事案が発生しています。都議会民主党は、国内の非正規雇用率が約4割に高まっている雇用の状況について、舛添知事の基本認識を問いました。知事は「雇用情勢は改善しつつあるが、働く人の三分の一が非正規雇用という現状は、尋常でない。目指すべきは希望に応じて正規雇用を選択し、実現できる社会である」と述べています。

認知症でも住み慣れた、東京で暮らせる在宅支援を

今後、団塊の世代が75歳を超え、介護が問題になることから、認知症の人と家族を支える体制を整備していかなければなりません。都議会民主党は、認知症になっても住み慣れた地域、東京で暮らせる医療、介護関係機関のネットワークづくりを進めることが重要と訴えました。都は「十二の認知症疾患医療センターで医療と介護の連携を進めており、センターは、かかりつけ医や地域包括支援センターなどからの相談に応じて、人材の育成を図っている」と述べました。また「二十五年度から認知症コーディネーターと医療機関、介護事業者などが連携し、認知症の疑いのある高齢者を発見し、支援につなげる取り組みを開始している」と答えました。

空き家問題、局横断での対策検討求める

都内には、空き家が75万戸あり、長期間利用されていないものが19万戸もあります。数が増えるにつれ、火災の危険性など地域の問題となっています。都議会民主党の質問に対して、都は「空き家活用モデル事業の成果検証等で利活用方を検討する」と答弁。

また、空き家放置の要因として大きく関係している税制について、都は「固定資産税の特例が空き家等の除却を妨げる一因との指摘は承知している。税での対応には解決すべき課題がある」と答弁。さらに、放火火災対策では、消防総監が「必要に応じて空き家の所有者等に対して、管理の徹底、周囲の可燃物の整理を指導している」と答弁しました。都議会民主党は、まちづくり、防災、租税、消防など、局横断の空き家対策の検討を強く求めました。

東京の新たな長期ビジョン、直面する課題に対応を

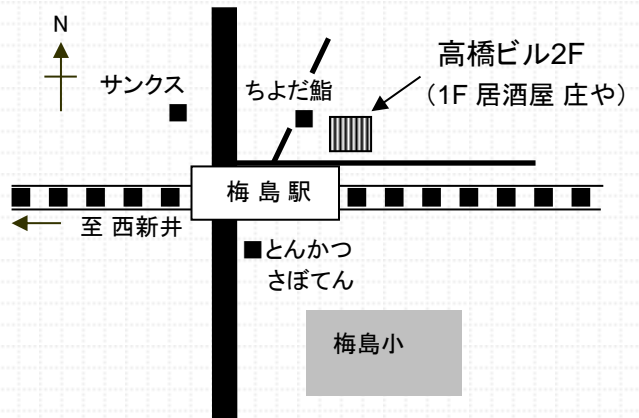


都は、26年度中に新たな長期ビジョンを策定する予定です。都議会民主党は、東京の新たな長期ビジョンでは、オリンピックを含めた未来像を描くとともに、都政が直面する少子高齢化、貧困の拡大、雇用の流動化、経済成長の鈍化などに対応するため、政策のレベルアップに止まらない、政策転換が必要と考えています。また、広く各界の意見や知恵を集めることを主張しました。舛添知事は「

長期的な視点から課題解決への道筋を描き、日本全体も牽引するビジョンを策定する。都議会と議論を重ね、多くの意見を幅広く聞く」と答弁しています。

事務所のご案内

梅島駅前に事務所を開設しております。都政に関するご意見、ご要望など、ぜひお気軽にお立ち寄りください。



東京都議会議員 大西さとの事務所

〒121-0816 足立区梅島1-12-6 高橋ビ2F
Tel 03-3849-7847 Fax 03-3849-7846
HP <http://onishi-satoru.jp>
E-mail satoru@onishi-satoru.jp